

新卒労働市場における OB ネットワーク*

—私立R大学と私立M大学における大学と企業の関係—

浦 坂 純 子

本稿では、私立R大学と私立M大学という全く属性の異なる2大学を例にとり、各企業別のパネルデータを用いて、新卒労働市場におけるOBの存在が就職に及ぼす総合的な効果を計測している。その結果、各企業におけるOB数、および全従業員数に対するOB数の占める割合が、その出身大学からの就職者数、および大卒就職者数に対するその出身大学からの就職者数の占める割合に与える効果に、明確な大学間格差があることが明らかになった。さらに、OBの存在が景気変動やそれに伴う企業業績の変化が及ぼす影響を相殺し、どのような状況下でも就職者数の推移をある程度安定的に保つ効果を持つという想定についても、R大学ではすでに確認されているが、M大学では限定的な効果しか見出せなかった。

1. はじめに

1997年1月8日、かねてより企業側が撤廃の方針を打ち出していた現行の就職協定について、国立大学協会など大学関係団体で構成する「就職問題懇談会」は、企業側の方針変更の可能性は小さいとみて1997年度の協定存続を断念し、1988年より9年間続いた現行方式の就職協定はこれをもって廃止された。今後、就職活動の秩序維持のための大学側の自主的な申し合わせと企業側の倫理憲章が就職・採用活動の目安となろうが、一定の指標がなくなったことによる企業の採用活動の前倒しや長期化が当初より大いに懸念されており、実際問題

[キー・ワーズ]

OB、就職協定、新卒労働市場、リクルーター

* 本稿は、1996年度松山大学総合研究所特別研究助成による成果の一部である。作成にあたり、大阪市立大学経済学部大日康史助教授に適切なお指導を頂いた。記して感謝したい。

としても表面化しつつある。日本経済新聞社が1月の時点で主要企業77社を対象に実施した調査でも、約6割の企業がすでに採用活動を前倒しにすると回答しており、特に資生堂は、3月採用開始、4月上旬実質内定という方針を早々と打ち出して衝撃を与えた。これを一つのきっかけに、急速に広がりつつある通年採用やインターネットの導入などとも関連して、日本的雇用慣行の下で長年維持されてきた企業側の採用のあり方全体を見直す動きに拍車がかかるであろうことは論をまたない。

就職協定の最大の目的は、就職の機会均等を達成することにある。しかし苅谷 [1996] が指摘するように、現行の就職協定では機会の均等に寄与していないどころか、意図に反する結果さえ生んできた。その背景にあるのはOBを使ったリクルートのしくみである。苅谷 [1996] によると、1970年代に指定校制が廃止され、自由応募制が定着することによって露骨な門前払いは影を潜めたものの、実際には、就職協定をかいくぐるために、水面下でのOBとの接触が就職活動の重要なステップとなったという。しかも、どのような企業のOBとどれだけ会えるかは、大学によって随分違うため、どの大学の学生であるかによって、会うOBの企業も数も異なり、それは大企業に入るチャンスの差につながっていく。苅谷 [1996] の調査でもその点は明らかにされており、就職活動で出会ったOB数の比較では、偏差値70以上の大学(A群)では平均32人、偏差値60台の大学(B群)では25人、偏差値50台の大学(C群)では3人と、入試難易度が高まるにつれて如実にOBとの接触が増加している。また、内定解禁(10月1日)より3ヵ月前の7月上旬に内定を得た学生は、A群で8割、B群で7割、C群で4割であり、大企業への内定率についても大学間の格差が大きいという。これらの数字は、大企業と入試難易度の高い大学の学生とが、OBという抜け道を使って解禁日よりずっと早く就職・採用を決めている現状を反映したものであると言えよう。苅谷 [1996] は、機会の均等化を目的とした協定が、OBによるリクルートを水面下で広め、その目的に反する結果を生み出したという点においては、廃止もやむを得ないとしている。

就職協定がOBによるリクルートを蔓延させ、そのリクルーティングの実態にかなりの大学間格差が存在するという事実は、明石 [1990]、小野瀬 [1989] などからもうかがい知ることができる。小野瀬 [1989] は、大企業になればなるほど就職協定の相互監視の目が厳しいので、解禁日前はリクルーターを使って学生と接触せざるを得ないこと、また、リクルーターが出身大学別に構成されるのは、採用枠が大学ごとに設定されており、あくまでも大学の先輩と後輩の関係で会っているという建前を保つためであることを指摘している。明石 [1990] では、「一流」大学以外の学生が、大企業のリクルーターに会ってもらう段階で悪戦苦闘している一方で、「一流」大学の学生が苦もなくリクルーターと接触し、あの手この手の採用攻勢や拘束を受ける様子が明らかにされている。

このように、OBによるリクルートが、就職協定下の新卒労働市場を考える上で欠くことのできない要因であったにもかかわらず、その効果について経済学的に分析した研究は少ない。多くの先行研究は、アンケート調査をもとにしてOB訪問やOBリクルーターの活用の程度を明らかにしようという試みである。その中で、Hosotani and Urasaka [1997] は、ある私立R大学を取り上げ、各企業別のパネルデータを用いて、OBの存在が就職に及ぼす効果を測定している。その結果、各企業におけるOB数、および全従業員数に対するOB数の占める割合(OB占有率)は、その出身大学からの就職者数、および大卒就職者数に対するその出身大学からの就職者数の占める割合(就職者占有率)に正の効果を与えていることが明らかにされている。さらに、OBの存在は景気変動やそれに伴う企業業績の変化が及ぼす影響を相殺する効果を持ち、その出身大学からの就職者数はどのような状況下でもある程度安定的に推移することが可能となる一方で、女子の就職に関しては、OBの効果以上にそれらの変化が厳しく作用していることを見出している。

Hosotani and Urasaka [1997] は、OBが就職に与える効果として、情報伝達効果とシグナリング効果の2つを挙げている。前者は、OBが学生と企業との双方向的な情報源としての機能を果たすことに注目している。すなわち、学

生側は、OBを通じて企業の実態や雰囲気、仕事の内容を具体的に知り、その企業に入社したいという熱意を伝えることができ、同時に、企業側は、OBを通じて試験、面接ではチェックしにくい学生側の本音を知り、自社の魅力を個々にアピールすることができるわけである。後者は、学生の能力や資質、訓練可能性を正確に把握することが困難なため、企業はそれらの最も信頼できるシグナルであると一般的に認識されている出身大学名で学生を判断していると考えられる。つまり、その学生が所属する大学のOB社員の実績をシグナルとして判断を下せば、その学生自身の能力を完全に見抜くことはできなくても、統計的差別理論に基づいて平均的に間違いの少ない判断を下すことができるわけである。もし、OB社員の評価が高ければ、その出身大学から積極的に採用しようというインセンティブが生まれ、そのためにはOBリクルーターを活用することが最も効果的となる。したがって、OBリクルーターの存在意義は、シグナリング効果の延長線上に位置付けられると見るのが適当だろう。さらに、第三の効果として、先に触れた就職協定破りの隠れ蓑としての効果が挙げられ、周位的ではあるが、人事に関わるOBの同窓意識が多少なりとも作用することなども考えられる。Hosotani and Urasaka [1997] の分析でなされたように、就職協定下での各企業におけるOB数やOB占有率でその効果を測定した場合、以上で触れた効果の就職者数に対する寄与度を識別することができないという問題が残される。また分析がR大学に限定されているため、大きいと言われるOBの効果の大学間格差に関する議論は展開されず、限定的な結論に止まっている。

そこで本稿では、新たな分析対象としてR大学とは異なる属性を持つ私立M大学を取り上げ、OBネットワークの大学間格差を視野に入れた実証分析を行う。ここで、R大学とM大学の概要について、河合塾・東洋経済 [1996] に依拠して簡単に触れておきたい。

R大学は、自由と清新の建学の精神を掲げる関西屈指の名門私立大学であり、文系理系あわせて8学部、2キャンパス、27,000人以上の学生を有する総合大学である。そのうち女子は8,000人近くを占め、自由で開放的な学生が多い。

就職に関しては、3年次より就職ガイダンス、業界別セミナーが実施されており、春休みから4年次にかけて、個別面接、女子学生「合宿」、春季就職講座、TOEIC、公務員・教員模擬テスト、就職模擬試験など、実戦的な指導が行われている。就職状況を見ると、文学部では、サービス(30%)、商事(22%)が多く、教員の比率が高い。産業社会学部では、商事(25%)、サービス(23%)が多く、商事が増加傾向にある。国際関係学部では、商事(25%)、金融(21%)が多く、語学力を活かした就職が特徴的である。法学部では、金融(24%)、メーカー(19%)が多く、金融が増加傾向にある。経済学部では、金融(29%)、商事(24%)が多く、経営学部では、メーカー(27%)、商事(27%)が多い。理工学部では、メーカー(53%)が圧倒的に多く、約半数が大学院に進学する。また、1995年度の国家試験実績は、国家公務員I種が15人、国家公務員II種が144人、外務省専門職員5人、司法試験が11人であった。企業からは、文系が一般常識やバランス感覚を、理系が専門知識をそれぞれ高く評価されている。

M大学は、高商以来の伝統を受け継ぐ四国の私立大学であり、文系のみ4学部、7,000人近い学生を有している。そのうち女子は2,500人余りを占め、自由でのびのびとした学生生活を送っている。就職に関しては、3年次11月に第1回就職ガイダンスが実施され、その後、ゼミ単位・希望地域別ガイダンス、就職問題講座、個人就職相談窓口の常時開放などきめ細かな指導が行われている。就職状況を見ると、人文学部では、卸小売業(31%)、製造業(17%)が多く、就職率は95%である。法学部では、金融保険業(21%)、公務員(21%)が多く、就職率は94%である。経済学部、経営学部では、就職率がともに96%で、卸小売業への就職が30%内外と最も多かった。

構成は、次の通りである。まず最初に、使用したモデルならびにデータについて説明する。本稿では、上場企業別のパネルデータを用いたTobitモデルを採用しているが、これは各企業が持つ固有の要素による影響を排除し、就職者数0という情報を適切に分析に活かすためである。なお、分析対象期間は、1992、93、94、95年の4ヵ年であり、バブル崩壊後、急速に景気後退が進んだ時期と

して認識される。次に、Hosotani and Urasaka [1997]におけるR大学の分析をM大学に適用し、その結果を比較する。さらに、R大学とM大学をリンクさせた分析を行う。最後に、今後の課題について触れる。残念ながら現時点では情報伝達、シグナリングなどのOBの各効果を識別することはできなかったが、その点についても今後の方針を明らかにしたい。

2. モデル

本稿では、推定モデルとしてパネルデータを用いたTobitモデルを採用する。これは先に触れたように、各企業が行った新卒を採用するか否かの意思決定をまず情報として取り入れ、次に実際採用を行った企業について、その採用者数の変化を分析するためである。

Hosotani and Urasaka [1997]では、R大学について2種類の推定を行っている。推定1では、被説明変数をR大学男女別就職者数とし、説明変数として、R大学OB数、企業業績を示す従業員1人当たり経常利益、OB数と経常利益の交差項、1992、93、94年ダミー変数、企業固有の効果を示す各企業別のダミー変数を採用しており、弾力性分析を行うために、ダミー変数以外はそれぞれ対数をとっている。対数をとる際、就職者数、OB数は、0観察値を標本から落さないようにするため、すべてについて1を加えてから操作を施しており、推定値の解釈には注意が必要である。経常利益については、WPIによる物価調整を施した後、黒字の場合はそのまま対数を取り、赤字の場合はその値にマイナスをかけてから対数を取り、さらにマイナスをかけている。これは、経常利益の黒字・赤字に関して非対称的な扱いが可能な定式化である。なお、就職者数は、1期前のOB数、経常利益で説明されている。

推定2では、被説明変数を大卒男女別就職者数に対するR大学男女別就職者数の占める割合（R大学男女別就職者占有率）とし、説明変数として、全従業員数に対するR大学OB数の占める割合（R大学OB占有率）、従業員1人当たり経常利益、OB占有率と経常利益の交差項、1992、93、94年ダミー変数、各

企業別のダミー変数を採用している。これは、企業規模あるいは採用規模の違いによって異なるOBの効果をより正確に推定するための試みであり、推定1と同様に、弾力性分析を行うために、経常利益、OB占有率と経常利益の交差項についてはそれぞれ対数をとっている。また、経常利益は、黒字・赤字を区別して操作を施している。

以上の定式化に基づいて推定されるパラメータは、R大学男女別就職者数および就職者占有率が正の場合での弾力性を示している。しかし、説明変数が変化することによって、就職者数および就職者占有率が0になる確率、あるいは逆に正になる確率も変化するので、結果の評価に対しては、その効果をも含まなければならない。そのため、Hosotani and Urasaka [1997]では、両者を含んだ尺度であり、通常回帰分析の推定値に相当するマージナル効果 (McDonald and Moffitt [1980]) で評価している。このR大学に関する2種類の推定をM大学にも適用する。

次に、R大学とM大学をリンクさせた2種類の推定を行う。推定モデルは、基本的にR大学およびM大学単独での推定と同じである。推定1では、被説明変数にR・M大学男女別就職者数 (*TOTAL*, *MALE*, *FEMALE*)、説明変数にR・M大学OB数 (*OB*)、従業員1人当たり経常利益 (経常黒字: *OP*, 経常赤字: *OL*)、OB数と経常利益の交差項、1992, 93, 94年ダミー変数 (*YEAR*)、各企業別のダミー変数 (*FIRM*) という共通の変数に加えて、M大学ダミー変数 (*MD*) とその各説明変数との交差項を採用している。

$$\begin{aligned} \ln(TOTAL_{it}) = & a_0 + a_1 \ln(OB_{it}) + a_2 \ln(OP_{it}) - a_3 \ln(-OL_{it}) \\ & + a_4 \ln(OB_{it}) \ln(OP_{it}) + a_5 \ln(OB_{it}) [-\ln(-OL_{it})] + a_6 MD \ln(OB_{it}) \\ & + a_7 MD \ln(OP_{it}) - a_8 MD \ln(-OL_{it}) + a_9 MD \ln(OB_{it}) \ln(OP_{it}) \\ & + a_{10} MD \ln(OB_{it}) [-\ln(-OL_{it})] + a_{11} MD + \sum_{m=1992}^{1994} a_{12m} YEAR_m \\ & + \sum_{n=1}^{698} a_{13n} FIRM_n + e_{1it} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \ln(MALE_{it}) = & b_0 + b_1 \ln(OB_{it}) + b_2 \ln(OP_{it}) - b_3 \ln(-OL_{it}) \\ & + b_4 \ln(OB_{it}) \ln(OP_{it}) + b_5 \ln(OB_{it}) [-\ln(-OL_{it})] + b_6 MD \ln(OB_{it}) \\ & + b_7 MD \ln(OP_{it}) - b_8 MD \ln(-OL_{it}) + b_9 MD \ln(OB_{it}) \ln(OP_{it}) \\ & + b_{10} MD \ln(OB_{it}) [-\ln(-OL_{it})] + b_{11} MD + \sum_{m=1992}^{1994} b_{12m} YEAR_m \\ & + \sum_{n=1}^{698} b_{13n} FIRM_n + e_{2it} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \ln(FEMALE_{it}) = & c_0 + c_1 \ln(OB_{it}) + c_2 \ln(OP_{it}) - c_3 \ln(-OL_{it}) \\ & + c_4 \ln(OB_{it}) \ln(OP_{it}) + c_5 \ln(OB_{it}) [-\ln(-OL_{it})] + c_6 MD \ln(OB_{it}) \\ & + c_7 MD \ln(OP_{it}) - c_8 MD \ln(-OL_{it}) + c_9 MD \ln(OB_{it}) \ln(OP_{it}) \\ & + c_{10} MD \ln(OB_{it}) [-\ln(-OL_{it})] + c_{11} MD + \sum_{m=1992}^{1994} c_{12m} YEAR_m \\ & + \sum_{n=1}^{698} c_{13n} FIRM_n + e_{3it} \end{aligned}$$

$$t = 1992, 1993, 1994, 1995$$

$$i = 1, 2, \dots, 699$$

推定2では、被説明変数にR・M大学男女別就職者占有率($PTOTAL$, $PMALE$, $PFEMALE$), 説明変数にR・M大学OB占有率(POB), 従業員1人当たり経常利益, OB占有率と経常利益の交差項, 1992, 93, 94年ダミー変数, 各企業別のダミー変数という共通の変数に加えて, 推定1と同様にM大学ダミー変数とその各説明変数との交差項を採用している。

$$\begin{aligned} PTOTAL_{it} = & f_0 + f_1 POB_{it} + f_2 \ln(OP_{it}) - f_3 \ln(-OL_{it}) + f_4 POB_{it} \ln(OP_{it}) \\ & + f_5 POB_{it} [-\ln(-OL_{it})] + f_6 MD \cdot POB_{it} + f_7 MD \ln(OP_{it}) - f_8 MD \ln(-OL_{it}) \\ & + f_9 MD \cdot POB_{it} \ln(OP_{it}) + f_{10} MD \cdot POB_{it} [-\ln(-OL_{it})] \end{aligned}$$

$$+ f_{11}MD + \sum_{m=1992}^{1994} f_{12m}YEAR_m + \sum_{n=1}^{698} f_{13n}FIRM_n + u_{1it}$$

$$PMALE_{it} = g_0 + g_1POB_{it} + g_2\ln(OP_{it}) - g_3\ln(-OL_{it}) + g_4POB_{it}\ln(OP_{it}) \\ + g_5POB_{it}[-\ln(-OL_{it})] + g_6MD \cdot POB_{it} + g_7MD\ln(OP_{it}) - g_8MD\ln(-OL_{it}) \\ + g_9MD \cdot POB_{it}\ln(OP_{it}) + g_{10}MD \cdot POB_{it}[-\ln(-OL_{it})] \\ + g_{11}MD + \sum_{m=1992}^{1994} g_{12m}YEAR_m + \sum_{n=1}^{698} g_{13n}FIRM_n + u_{2it}$$

$$PFEMALE_{it} = h_0 + h_1POB_{it} + h_2\ln(OP_{it}) - h_3\ln(-OL_{it}) + h_4POB_{it}\ln(OP_{it}) \\ + h_5POB_{it}[-\ln(-OL_{it})] + h_6MD \cdot POB_{it} + h_7MD\ln(OP_{it}) - h_8MD\ln(-OL_{it}) \\ + h_9MD \cdot POB_{it}\ln(OP_{it}) + h_{10}MD \cdot POB_{it}[-\ln(-OL_{it})] \\ + h_{11}MD + \sum_{m=1992}^{1994} h_{12m}YEAR_m + \sum_{n=1}^{698} h_{13n}FIRM_n + u_{3it}$$

$t = 1992, 1993, 1994, 1995$

$i = 1, 2, \dots, 699$

3. データ

前節のモデルで提示したように、推定には各上場企業別の R 大学 OB 数、R 大学男女別就職者数、M 大学 OB 数、M 大学男女別就職者数、大卒男女別就職者数、経常利益、全従業員数のデータを用いる。R 大学 OB 数ならびに R 大学男女別就職者数のデータは、R 大学就職部『PLACEMENT BOOK 1995』に記載されている 1992, 93, 94, 95 年の 4 カ年のデータを利用する。M 大学 OB 数ならびに M 大学男女別就職者数のデータは、M 大学就職部『PLACEMENT MANUAL (就職の手引き)』各年版に記載されている 1992, 93, 94, 95 年の 4 カ年のデータを利用する。また、大卒男女別就職者数のデータは、東洋経済新報社『会社四季報 学生就職版』1996 年度版に記載されている「採用 (各年

4月入社を採用実績。95年は制作時点での内定ないし見込み数。大卒には修士を含む。)」における1993,94,95年の3カ年のデータと、1993年度版に記載されている1992年のデータを利用しており、東洋経済新報社が実施したアンケート調査に回答がなく、この資料に記載されていない上場企業や、記載されていても採用の分類が不完全な企業は、共に分析対象外としている。なお、経常利益ならびに全従業員数のデータは、各企業の『有価証券報告書』から得る。

4. 推定結果

表1には各変数の記述統計量、表2および表3にはR大学に関する推定結果(Hosotani and Urasaka [1997] より再掲)、表4および表5にはM大学に関する推定結果、表6および表7にはR大学とM大学をリンクさせた推定結果がそれぞれまとめられている¹⁾。

(1) M大学におけるOBの効果

最初に、M大学単独の推定結果について、R大学との比較の視点から考察したい。ここで検定すべき仮説は、「各企業におけるOB数およびOB占有率は、その出身大学からの就職者数および就職者占有率に正の効果を与える」「OBの存在は景気変動やそれに伴う企業業績の変化が及ぼす影響を相殺する効果を持つ」の2つである。これらはR大学においていずれも確認されており、初めに挙げたOBが就職に与える3つの効果を総合的に裏付ける結果となっている。

まず、推定1の結果の比較を行うと、R大学では、表2から明らかなように、OB数が就職者数に有意な正の影響を与えており、OB数が1%増加した場合、総就職者数は0.45%、男子就職者数は0.42%、女子就職者数は0.14%増加している。反面、M大学では、表4に示されているように、総就職者数と男子就職者数については、符号は正であるものの有意な結果を得ることができず、女子

1) 各表における標本数には、対象期間中いずれの対象大学についても採用実績がない企業のデータも含まれているが、その場合固定効果は不定となるため、推定からは省かれている。したがって、推定には何ら影響を与えない。

就職者数については、OB 数は逆に有意な負の影響を与えている。ただし、OB 数と経常黒字の交差項が有意な正の影響を与えているため、経常黒字の平均値で評価した場合、OB 数 1% の増加は女子就職者数を 0.03% 減少させるが、最大値で評価した場合、OB 数 1% の増加は女子就職者数を 0.18% 増加させることになる。しかし、これはあくまでも非常に業績の良い企業に限ったことであり、総じて M 大学に関しては、OB が多い企業ほど就職しやすいという大学と企業間の「太く短いパイプ」の存在は確認され得ない。

一方、経常利益については、有意な結果が得られなかった、すなわち好況、不況を問わず就職者数が決定されている R 大学に対して、M 大学では、経常黒字が総就職者数と男子就職者数に有意な正の影響を与えており、経常黒字が 1% 増加した場合、総就職者数は 0.25%、男子就職者数は 0.24% 増加している。浦坂・大日 [1996] の推定では、新卒労働需要全体の企業業績に対する弾力性は有意に計測されているにもかかわらず、R 大学からの就職者数が企業業績に影響されないのは、R 大学が関西屈指の名門私立大学であり、伝統的な OB ネットワークによるシグナリングが功を奏して、現状に左右されることなく R 大学からは安定的に採用するといった将来を見据えての経営判断がなされているからであるというのが Hosotani and Urasaka [1997] の分析であるが、その点、M 大学では、経常赤字については有意な結果が得られていないものの、OB の効果は限定的なものに止まっていると言わざるを得ない。

次に、推定 2 の結果について比較を行うと、R 大学では、表 3 から明らかのように、OB 占有率もまた就職者占有率に有意な正の影響を与えており、OB 占有率の 1% の上昇に対して、総就職者占有率は 0.28%、男子就職者占有率は 0.34%、女子就職者占有率は 0.16% 上昇している。それとは対照的に、表 5 に示されているように、M 大学では、OB 占有率は総就職者占有率と男子就職者占有率に有意な負の影響を与えており、OB 占有率の 1% の上昇に対して、総就職者占有率は 1.2%、男子就職者占有率は 1.3% 下落している。女子就職者占有率については、符号は負であるものの有意な結果を得ることができなかった。

また、経常利益については、M大学の場合、すべての経常黒字で有意な正の結果を得ている。経常黒字の1%の増加は、総就職者占有率を0.006%、男子就職者占有率を0.009%とごくわずかではあるが上昇させ、女子就職者占有率を0.06%上昇させる効果を持つ。女子就職者占有率以外は、R大学と共通する結果であるとも言えるだろう。なお、OB占有率と経常利益の交差項は、いずれも有意な結果が得られなかった。

以上の2つの推定結果の比較から、M大学のOBが就職に与える効果について次のような結論に達する。分析対象となった上場企業において、M大学のOBの存在がM大学生の就職に有利に働くという関係は見出せない。むしろ、不利に働いている様子さえうかがえる。また、好況時に就職者数が伸びるという意味で、就職者数が業績に左右されている。つまり、M大学のOBが社内に存在していたとしても、その評価は高いものではなく、企業としては積極的に、あるいは安定的にM大学生を採用したいとは考えていないが、業績が良好であれば採用の対象として考えられるようになるという状況が容易に想像される。ただし、逆に業績が悪化した場面で大幅に採用を削減されるという事実はなく、この点に関してのみOBの効果が考えられるが、概してR大学とは対照を成す結果であり、OBの効果の大学間格差を示唆する結果となっている。

(2) R・M大学におけるOBの効果

R大学とM大学をリンクさせた2種類の推定結果は、表6および表7にまとめられている。

推定1では、OB数が就職者数に有意な正の影響を与えており、OB数が1%増加した場合、総就職者数は0.15%、男子就職者数は0.11%、女子就職者数は0.14%増加している。また、経常黒字も就職者数に有意な正の影響を与えており、経常黒字が1%増加した場合、総就職者数は0.25%、男子就職者数は0.15%、女子就職者数は0.29%増加している。総就職者数については、M大学ダミーとOB数と経常黒字の交差項、男子就職者数については、OB数と経常黒字の交差項、M大学ダミーと経常黒字の交差項、さらにM大学ダミーとOB数と

経常黒字の交差項が有意な結果を得ているので、それぞれ経常黒字の平均値で評価した場合、OB数1%の増加は、M大学の総就職者数を0.09%、R大学の男子就職者数を0.18%、M大学の男子就職者数を0.10%増加させることになる。総就職者数と男子就職者数に関しては、やはりM大学におけるOBの効果の方がR大学のそれに比べて小さい。

推定2では、OB占有率が総就職者占有率と男子就職者占有率に対しては有意な正の効果、女子就職者占有率に対しては有意な負の効果を持ち、OB占有率が1%上昇した場合、総就職者占有率は0.33%、男子就職者占有率は0.59%上昇するのに対して、女子就職者占有率は逆に1.75%下落している。有意な結果を得ているいくつかの交差項を考慮して、経常黒字の平均値で評価すると、OB占有率1%の上昇は、M大学の総就職者占有率を1.18%、男子就職者占有率を1.37%、女子就職者占有率を3.36%上昇させる効果を持つことになる。いずれもR大学におけるOBの効果²⁾よりも大きく、前節のM大学単独の推定結果と大きく食い違っている。そのような結果を引き起こす原因の一つとして考えられるのは、各企業別のダミー変数を両大学で共通にしていることである。そのため、M大学の結果がR大学の結果に大きく引きずられているということは十分に予想される。したがって、この点の改善は急務である。

5. お わ り に

本稿では、私立R大学と私立M大学という全く属性の異なる2大学を例にとり、各企業別のパネルデータを用いて、新卒労働市場におけるOBの存在が就職に及ぼす総合的な効果を計測した。その結果、各企業におけるOB数およびOB占有率が、その出身大学からの就職者数および就職者占有率に与える効果に、明確な大学間格差があることが明らかになった。さらに、OBの存在が景気

2) 交差項を考慮すると、R大学の女子就職者占有率は、OB占有率が1%上昇した場合0.08%下落する。

変動やそれに伴う企業業績の変化が及ぼす影響を相殺し、どのような状況下でも就職者数の推移をある程度安定的に保つ効果を持つという想定についても、R大学ではすでに確認されているが、M大学では限定的な効果しか見出せなかった。

最後に、今後の研究課題をまとめておきたい。まず第一に、本稿で行ったR大学とM大学をリンクさせた推定結果が不安定な部分を含んでいることから、各企業別のダミー変数の扱いなどについて改善の余地が残されている。また、OBの効果の大学間格差を決定する要因は何かという疑問に答えるために、ダミー変数だけでなく偏差値に代表されるような各大学の属性や教育の質などを示す変数の導入が考慮されるべきである。その上で、国公立大学や女子大学などさらに異なる属性を持つ大学を分析に取り入れ、より詳細なOBネットワークの分析を展開したい。第二に、初めに触れたOBの効果の識別が挙げられる。今後、就職協定の隠れ蓑としてOBリクルーターが暗躍する必要は名目上なくなったため、就職協定下におかれていたこれまでの状況と比較することによって、この効果は識別可能となるだろう。また、大学名不問の採用や指定校制の廃止によるオープンエントリー制の導入などは、シグナリング効果を無効にすると考えられるので、今後そのような企業が増加することによって、この効果の識別も十分見込めるであろう。

参 考 文 献

- 明石昇二郎 [1990], 「暗躍する金融機関リクルーターの裏ワザ」, 朝日ジャーナル臨時増刊, 32(16), pp. 74-78.
- 浦坂純子・大日康史 [1996], 「新卒労働需要の弾力性分析—3時点間のパネル推定—」, 日本経済研究, 32, pp. 93-110.
- 小野瀬健人 [1989], 「ルポ リクルーターの素顔 ふくろう部隊」, 朝日ジャーナル, 31(19), pp. 44-48.
- 河谷剛彦 [1996], 「就職協定改廃論に足りないもの」, 朝日新聞, 12/26.
- 河合塾・東洋経済 [1996], 『東洋経済別冊74 日本の大学1997年度版』, 東洋経済新報社.
- 細谷昌礼 [1996], 「新規大学卒業生の就職—某私立R大学にみるOB数における学生と企業の

関係一」, mimeo.

細谷昌礼・浦坂純子 [1996], 「就職活動のツボー私立R大学におけるOBの効果一」, 経済セミナー, 497, pp. 37-41.

Hosotani, M. and J. Urasaka [1997], "Alumni Network Effects on the Labor Market for Graduates: A Case Study of the Relationship between R-university and Firms, " *Osaka City University Economic Review*, 32 (1・2), pp. 37-49.

McDonald, J. and R. Moffitt [1980], "The Uses of Tobit Analysis," *Review of Economics and Statistics*, 62, pp. 318-321.

表1 a 記述統計量 (R大学単独分)

実数値 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
R大学OB数	30.44177	44.19849	0	359
R大学総就職者数	1.35130	2.59620	0	31
R大学男子就職者数	1.09817	2.13077	0	28
R大学女子就職者数	0.25313	0.87957	0	14
経常黒字	3.26135	3.43331	0	42.81367
経常赤字	-0.10243	1.26056	-38.53857	0

注：1) 経常利益の単位は百万円。

対数値 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
R大学OB数	2.82812	1.12476	0	5.88610
R大学総就職者数	0.58250	0.65230	0	3.46574
R大学男子就職者数	0.50437	0.60740	0	3.36730
R大学女子就職者数	0.13590	0.34831	0	2.70805
経常黒字	1.22976	0.64653	0	3.77995
経常赤字	0.036064	0.22076	0	3.67728

占有率 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
R大学OB占有率	0.0090247	0.010016	0	0.075125
R大学総就職者占有率	0.015228	0.022672	0	0.28571
R大学男子就職者占有率	0.016620	0.026548	0	0.31481
R大学女子就職者占有率	0.033143	0.088474	0	1
経常黒字 (対数値)	1.23681	0.64547	0	3.77995
経常赤字 (対数値)	0.029601	0.19667	0	3.67728

表1b 記述統計量 (M大学単独分)

実数値 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
M大学OB数	7.49618	20.99867	0	240
M大学総就職者数	0.67431	2.11849	0	33
M大学男子就職者数	0.51675	1.48339	0	18
M大学女子就職者数	0.15755	0.90741	0	20
経常黒字	3.15246	3.20313	0	42.26303
経常赤字	-0.088592	0.94440	-33.60748	0

注：1) 経常利益の単位は百万円。

対数値 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
M大学OB数	1.06813	1.26605	0	5.48480
M大学総就職者数	0.29074	0.53381	0	3.52636
M大学男子就職者数	0.24224	0.48377	0	2.94444
M大学女子就職者数	0.075206	0.28186	0	3.04452
経常黒字	1.21031	0.64113	0	3.76730
経常赤字	0.037862	0.21042	0	3.54407

占有率 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
M大学OB占有率	0.0018003	0.0067008	0	0.084986
M大学総就職者占有率	0.0061715	0.027973	0	0.40580
M大学男子就職者占有率	0.0064741	0.030589	0	0.48649
M大学女子就職者占有率	0.014105	0.072545	0	1
経常黒字 (対数値)	1.20270	0.65827	0	3.76730
経常赤字 (対数値)	0.033315	0.18544	0	1.87514

表1c 記述統計量 (R・M大学)

実数値 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
OB数	20.11352	37.45298	0	359
総就職者数	1.04657	2.41630	0	33
男子就職者数	0.83646	1.88941	0	28
女子就職者数	0.21011	0.89336	0	20
経常黒字	3.21234	3.33168	0	42.81367
経常赤字	-0.096200	1.12914	-38.53857	0
R大学OB数	16.73935	36.10254	0	359
R大学総就職者数	0.74305	2.03903	0	31
R大学男子就職者数	0.60386	1.67170	0	28
R大学女子就職者数	0.13919	0.66422	0	14
経常黒字 (R大学分)	1.79335	3.01889	0	42.81367
経常赤字 (R大学分)	-0.056323	0.93604	-38.53857	0
M大学OB数	3.37417	14.57139	0	240
M大学総就職者数	0.30352	1.46015	0	33
M大学男子就職者数	0.23260	1.02774	0	18
M大学女子就職者数	0.070918	0.61372	0	20
経常黒字 (M大学分)	1.41898	2.66030	0	42.26303
経常赤字 (M大学分)	-0.039877	0.63504	-33.60748	0
M大学グミー	0.45012	0.49757	0	1

注：1) 経常利益の単位は百万円。

対数値 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
OB数	2.03592	1.47772	0	5.88610
総就職者数	0.45117	0.61904	0	3.52636
男子就職者数	0.38638	0.57021	0	3.36730
女子就職者数	0.10858	0.32150	0	3.04452
経常黒字	1.22100	0.64409	0	3.77995
経常赤字	0.036873	0.21614	0	3.67728
R大学OB数	1.55513	1.63576	0	5.88610
R大学総就職者数	0.32030	0.56385	0	3.46574
R大学男子就職者数	0.27734	0.51556	0	3.36730
R大学女子就職者数	0.074732	0.26697	0	2.70805
経常黒字 (R大学分)	0.67622	0.77731	0	3.77995
経常赤字 (R大学分)	0.019831	0.16467	0	3.67728
M大学OB数	0.48079	1.00185	0	5.48480
M大学総就職者数	0.13087	0.38620	0	3.52636
M大学男子就職者数	0.10904	0.34617	0	2.94444
M大学女子就職者数	0.033852	0.19274	0	3.04452
経常黒字 (M大学分)	0.54478	0.74002	0	3.76730
経常赤字 (M大学分)	0.017042	0.14240	0	3.54407
M大学ダミー	0.45012	0.49757	0	1

占有率 (1992~95年)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
OB占有率	0.0071234	0.0097893	0	0.084986
総就職者占有率	0.012844	0.024501	0	0.40580
男子就職者占有率	0.013948	0.028022	0	0.48649
女子就職者占有率	0.026945	0.084063	0	1
經常黒字 (対数值)	1.22783	0.64891	0	3.77995
經常赤字 (対数值)	0.030578	0.19375	0	3.67728
R大学OB占有率	0.0066496	0.0094711	0	0.075125
R大学総就職者占有率	0.011220	0.020583	0	0.28571
R大学男子就職者占有率	0.012243	0.023931	0	0.31481
R大学女子就職者占有率	0.022353	0.074285	0	1
經常黒字 (対数值: R大学分)	0.91131	0.77698	0	3.77995
經常赤字 (対数值: R大学分)	0.021810	0.16931	0	3.67728
M大学OB占有率	0.00047381	0.0035259	0	0.084986
M大学総就職者占有率	0.0016242	0.014598	0	0.40580
M大学男子就職者占有率	0.0017051	0.015946	0	0.48649
M大学女子就職者占有率	0.0045922	0.041878	0	1
經常黒字 (対数值: R大学分)	0.31653	0.62811	0	3.76730
經常赤字 (対数值: R大学分)	0.0087677	0.096202	0	1.87514
M大学ダミー	0.26318	0.44045	0	1

表2 R大学男女別就職者（対数値）に関する推定結果

	総就職者数	男子就職者数	女子就職者数
OB数 (対数値)	0.547156*** (25.1326) [0.446180]	0.541549*** (24.1332) [0.418542]	0.498406*** (9.67357) [0.137346]
経常黒字 (対数値)	0.021482 (0.771633) [0.017518]	0.468539E-02 (0.164101) [0.362118E-02]	0.011879 (0.179920) [0.327358E-02]
経常赤字 (対数値)	0.290491 (1.55811) [0.236882]	0.230910 (1.18181) [0.178461]	-0.508844E-02 (-0.900226E-02) [-0.140223E-02]
OB数 (対数値) ×経常黒字(対数値)	0.019140** (2.18250) [0.015608]	0.022985** (2.57086) [0.017764]	0.021857 (1.17079) [0.602322E-02]
OB数 (対数値) ×経常赤字(対数値)	-0.051254 (-0.817256) [-0.041795]	-0.059351 (-0.917819) [-0.045870]	0.167596 (0.789546) [0.046184]
σ	0.872886 (44.0768)	0.876026 (42.2357)	1.34241 (19.5088)
対数尤度	-2257.56	-2161.73	-992.909

標本数：2460（本文脚注1参照）

注：1）各推定式には企業別ダミー，年ダミーが含まれている。

2）（ ）内の数値はt値。

3）[]内の数値はマージナル効果。

4）有意水準**5%***1%。

表3 R大学男女別就職者（占有率）に関する推定結果

	総就職者占有率	男子就職者占有率	女子就職者占有率
OB占有率	0.516306*** (11.8072) [0.279461]	0.678985*** (12.8009) [0.342985]	0.918215*** (3.82279) [0.163397]
経常黒字(対数値)	0.232418E-02*** (3.47771) [0.128998E-02]	0.291453E-02*** (3.51531) [0.149909E-02]	0.0155986 (1.40342) [0.181153E-02]
経常赤字(対数値)	-0.122689E-02 (-0.245943) [-0.645144E-03]	-0.521676E-02 (-0.810391) [-0.250860E-02]	0.409552*** (2.63894) [0.0400715]
OB占有率 ×経常黒字(対数値)	-0.0758558*** (-9.40317) [-0.0413082]	-0.133810*** (-13.6774) [-0.0679823]	-0.0881873*** (-3.01092) [-0.0201240]
OB占有率 ×経常赤字(対数値)	0.323012 (1.01314) [0.172872]	0.333123 (0.853961) [0.166465]	-4.64172 (-1.46302) [-0.774883]
σ	0.0460985 (40.2610)	0.0553538 (39.0130)	0.207365 (26.3591)
対数尤度	1924.87	1599.64	679.020

標本数：2313（本文脚注1参照）

注：1）各推定式には企業別ダミー，年ダミーが含まれている。

2）（ ）内の数値はt値。

3）[]内の数値はマージナル効果。

4）有意水準***1%。

表4 M大学男女別就職者(対数値)に関する推定結果

	総就職者数	男子就職者数	女子就職者数
OB数(対数値)	0.035508 (0.764060) [0.0254696]	0.077576 (1.55085) [0.0473415]	-0.231766** (-2.10092) [-0.1282099]
経常黒字(対数値)	0.350847*** (4.03955) [0.2516595]	0.385856*** (3.94672) [0.2354767]	0.180002 (1.06838) [0.0995743]
経常赤字(対数値)	0.100537 (0.544900) [0.0721130]	0.094007 (0.468069) [0.0573693]	0.250215 (0.518610) [0.1384158]
OB数(対数値) ×経常黒字(対数値)	0.439830E-02 (0.138481) [0.0031548]	-0.020065 (-0.583464) [-0.0122449]	0.147013** (2.14356) [0.0813254]
OB数(対数値) ×経常赤字(対数値)	0.203365* (1.84747) [0.1458694]	0.201571* (1.67014) [0.1230112]	0.175268 (0.688247) [0.0969559]
σ	0.837229 (27.4164)	0.860901 (25.2252)	0.835432 (14.4287)
対数尤度	-983.204	-853.165	-321.760

標本数：1213(本文脚注1参照)

注：1) 各推定式には企業別ダミー、年ダミーが含まれている。

2) ()内の数値はt値。

3) []内の数値はマージナル効果。

4) 有意水準*10%**5%***1%。

表5 M大学男女別就職者(占有率)に関する推定結果

	総就職者占有率	男子就職者占有率	女子就職者占有率
OB占有率	-2.62719** (-2.06576) [-1.2137112]	-3.33048* (-1.91741) [-1.3041649]	-19.0185 (-1.01409) [-8.2699393]
経常黒字(対数値)	0.012588* (1.75548) [0.0058154]	0.023849** (2.09228) [0.0093389]	0.147849*** (2.69549) [0.0642902]
経常赤字(対数値)	0.012245 (0.777602) [0.0056570]	0.029152 (1.16039) [0.0114155]	0.031862 (0.175191) [0.0138548]
OB占有率 ×経常黒字(対数値)	1.19425 (1.61758) [0.5517205]	1.38012 (1.37253) [0.5404337]	10.1252 (0.978319) [4.4028091]
OB占有率 ×経常赤字(対数値)	-0.287108 (-0.094193) [-0.1326384]	-0.758059 (-0.179263) [-0.2968444]	
σ	0.030376 (15.8660)	0.039905 (14.6674)	0.180854 (8.73458)
対数尤度	215.113	151.580	-17.7215

標本数：318 (本文脚注1参照)

注：1) 各推定式には企業別ダミー、年ダミーが含まれている。

2) () 内の数値はt値。

3) [] 内の数値はマージナル効果。

4) 有意水準*10%**5%***1%。

5) 女子就職者占有率のOB占有率と経常赤字の交差項については、標本数不足で結果が得られていない。

表6 R・M大学男女別就職者(対数値)に関する推定結果

	総就職者数	男子就職者数	女子就職者数
OB数(対数値)	0.201734*** (4.05341) [0.1530568]	0.167281*** (3.20247) [0.1145875]	0.259238*** (2.84461) [0.1385380]
経常黒字(対数値)	0.323025*** (2.96471) [0.2450807]	0.219224* (1.87685) [0.1501685]	0.545863** (2.38350) [0.2917121]
経常赤字(対数値)	-0.012000 (-0.043646) [-0.0091045]	0.646409 E-02 (0.020028) [0.0044279]	-0.197783 (-0.340021) [-0.1056960]
OB数(対数値) ×経常黒字(対数値)	0.049973 (1.49678) [0.0379143]	0.079998** (2.24756) [0.0547990]	0.033683 (0.547451) [0.0180004]
OB数(対数値) ×経常赤字(対数値)	0.082600 (0.923088) [0.0626695]	0.060499 (0.600029) [0.0414420]	0.220767 (1.09447) [0.1179791]
M大学ダミー ×OB数(対数値)	-0.035745 (-0.617092) [-0.0271201]	0.803021 E-02 (0.132549) [0.0055007]	-0.089128 (-0.919291) [-0.0476301]
M大学ダミー ×経常黒字(対数値)	0.165549 (1.42130) [0.1256033]	0.238979* (1.88622) [0.1637004]	0.169878 (0.763678) [0.0907841]
M大学ダミー ×経常赤字(対数値)	0.266408 (0.845737) [0.2021254]	0.268073 (0.729272) [0.1836301]	0.242539 (0.301205) [0.1296138]
M大学ダミー ×OB数(対数値) ×経常黒字(対数値)	-0.071922* (-1.68163) [-0.0545677]	-0.099843** (-2.19865) [-0.0683921]	-0.028448 (-0.377420) [-0.0152028]
M大学ダミー ×OB数(対数値) ×経常赤字(対数値)	0.196392 (1.31373) [0.1490034]	0.225829 (1.35910) [0.1546927]	-0.787434 E-02 (-0.022605) [-0.0042081]
M大学ダミー	-0.551912*** (-3.26266) [-0.4187399]	-0.645360*** (-3.57386) [-0.4420733]	-0.328378 (-1.01215) [-0.1754875]
σ	0.779291 (47.6717)	0.778350 (44.8166)	0.861942 (24.5104)
対数尤度	-2552.57	-2329.63	-903.047

標本数：3100(本文脚注1参照)

注：1) 各推定式には企業別ダミー、年ダミーが含まれている。

2) ()内の数値はt値。

3) []内の数値はマージナル効果。

4) 有意水準**5%***1%。

表7 R・M大学男女別就職者（占有率）に関する推定結果

	総就職者占有率	男子就職者占有率	女子就職者占有率
OB占有率	0.688361*** (4.36035) [0.3304122]	1.32133*** (4.21540) [0.5907935]	-5.22668* (-1.79493) [-1.7518797]
経常黒字(対数値)	0.542029E-02*** (3.69771) [0.0026017]	0.014068*** (5.39760) [0.0062901]	-0.055091 (-1.38334) [-0.0184654]
経常赤字(対数値)	0.549031E-02 (0.900907) [0.0026353]	0.634444E-02 (0.832461) [0.0028367]	0.066717 (1.19380) [0.0223622]
OB占有率 ×経常黒字(対数値)	0.035596 (0.310506) [0.0170860]	-0.172747 (-1.01293) [-0.0772387]	4.07120** (2.29536) [1.3645865]
OB占有率 ×経常赤字(対数値)	-0.223060 (-0.481623) [-0.1070685]	-0.359566 (-0.619481) [-0.1607693]	-3.19658 (-0.818753) [-1.0714307]
M大学ダミー ×OB占有率	3.03993*** (9.72085) [1.4591620]	2.62552*** (5.86866) [1.1739233]	10.2647*** (3.28979) [3.4405256]
M大学ダミー ×経常黒字(対数値)	0.536908E-02** (2.19423) [0.0025771]	0.310109E-02 (0.933791) [0.0013866]	0.032371* (1.64717) [0.0108501]
M大学ダミー ×経常赤字(対数値)	0.223950E-02 (0.184100) [0.0010750]	0.593917E-02 (0.384783) [0.0026555]	-0.060272 (-0.835380) [-0.0202020]
M大学ダミー ×OB占有率 ×経常黒字(対数値)	-1.03997*** (-3.09730) [-0.4991839]	-0.714701* (-1.66389) [-0.3195574]	-2.79645 (-1.37536) [-0.9373147]
M大学ダミー ×OB占有率 ×経常赤字(対数値)	-0.821091 (-0.290505) [-0.3941226]	0.241300 (0.069438) [0.1078901]	10.4233 (0.240076) [3.4936840]
M大学ダミー	-0.033051*** (-10.6081) [-0.0158644]	-0.035486*** (-7.64520) [-0.0158665]	-0.138149*** (-3.68211) [-0.0463048]
σ	0.029815 (44.8195)	0.036416 (42.8203)	0.092596 (127.882)
対数尤度	1796.24	1415.00	-552.211

標本数：2485（本文脚注1参照）

注：1）各推定式には企業別ダミー，年ダミーが含まれている。

2）（ ）内の数値はt値。

3）[]内の数値はマージナル効果。

4）有意水準***1%。